

グローバル化時代の大学の人文社会科学教育における英語の布置

—コミュニケーション体験から自律的思考を形成する教養の構成要件へ—

渡部 淳

抄録：本論は、現在日本の教育に広がりつつある、英語教育と英語での教育の現状と言説について考察する。近年の日本の教育システムの一部で「グローバル人材」を「英語が流暢な人」と定義する傾向がある。しかし、日本人学生の大半の英語力は未だに、ようやくコミュニケーションが取れるレベルの中級あるいは初級のレベルであり、このままだ英語だけを大学で学んでいるだけでは、ビジネスの世界で役に立たないばかりでなく、現代民主主義社会を構成する市民として十分な基礎知識を持った人間になることもない。本論は、今一度大学における人文・社会科学教育を中心とした教養教育の原点に立ち返り、教養がそもそも自分の精神と知識で考え行動する人間を育てることであることに注目する。昨今の安易な「全て英語で」教育すれば良いという風潮は、コンテンツに基づいた教育と言っておきながら、その肝心の内実が教養や専門教育のための語学でなく、その逆に英語のためのコンテンツが専門の人間が教えない似非人文社会科学だとするなら、最終的に「英語だけ」に終わってしまう危険性がある。

キーワード：大学教育、グローバル人材、英語教育、教養、人文社会科学、自律的思考

1. はじめに

グローバル化の加速度的進展と、国境を越えたヒト・モノ・カネ・情報・文化の自由な往来は、従来の国民国家を単位とした単純な認識枠組みからは、現在進行形の社会経済の変容の理解を許さない状況に至っている。各国経済や企業のグローバル経済・市場における競争力・生存可能性の多くは、それらの開放性や経済や企業を形成する人材のグローバル化に対応した能力の有無にあるとも言われている。このような状況の中で、日本の大学をはじめとした学校教育においても、社会経済が否応なく対応を求められているグローバル化時代に資する人材の育成が、特に政府、経済界から要請されていると考えられている。昨今よく聞かれる「グローバル人材」という言葉もこのような教育を取り巻く社会・経済・世界の情勢を表現しており、同時にこの「人材」の中に単に産業社会や資本主義社会に「役に立つ」モノとしての響きがあり、本来の大学教育とは何なのかを問う機会を提供している。本論は、「グローバル人材」＝「英語ができる人」という今日の日本の教育現場を席卷しつつある言説(斎藤他 2016: 21-23 はこの問題を提起してる)を批判的に検討することを目的にしている。TOEIC 何点以上だとグローバル人材というような、英語の能力「だけ」に依拠した人材の定義や卒業要件の検討は、本当にこの国の未来、そしてその未来の主役である若者を育てる大学教育を考える上で、現代的意義が高くかつ緊急を要する作業であると考えられる。さらに大学教育の本来の目的の一つが教養の涵養であることを考えると、自律的思考・判断の能力を持つ人間の教育こそが、巨大化する世界経済や温暖化に伴う急激な環境の変化など、現実の不可視性が高まり明日の予見性が低下する時代においてむしろ急務である。英語を含めた語学教育は、そのような人材や知性を形成する要素の一つとしてき

ちんと（再）定義する必要がある、そのことが「英語だけが中途半端にできて、自分の国の社会や文化のことさえ何も知らない」「グローバル人材」言説と実践のリスクを回避する重要な出発点となる。

2. 「教育の英語化」は果たして正解か？

日本のモノが世界で溢れる 60 年代～70 年代の高度経済成長期を経て、日本のマネーが世界を席卷し、日本社会が単なる輸出製造国からヒト・カネ・情報・文化が交流するグローバルな広場の一つとなり日本人も海外に出始めた 80 年代、外国語、特に英語が話せることは一般の人々の憧れの対象となり、当時流行した「バイリンガル」や「帰国子女」といった言葉が「英語ができる特別な人」への社会の羨望と差別化を象徴している。「使用する」という意味での日本人の英語話者は確実に増加しており、80 年代の労働力不足を補う一時的な移民流入に端を発した外国籍由来の住民の増加も、日本の多言語・多文化主義的社会状況に彩りを添えている (Coulmas and Watanabe 2002 : 249-271)。しかしながら、日本では中学、高校、そして大学と英語教育が最長 10 年近く行われているにもかかわらず、平均的な一般市民が流暢な英語を話すのかと言われると、全体的状況と日本の人々の意識は 80 年代からそれほど変わっていないようにも思われる。「バイリンガル」は 21 世紀の日本においても、かつてほどではないけれど他の先進諸国に比べると相変わらず価値のあるものなのだ。

日本経済を取り巻く内外の環境の変化、グローバル化の圧力と少子高齢化による労働市場の弱体化の二つは、ただでさえ閉鎖的で国際競争力と生産性が低下してきているとされる状況において、長期的にはそれほど明るくない見通しを彷彿とさせる。日本の一見性急に見える TPP 交渉参加は、縮小する国内市場の経済への打撃を食い止めるために、アジア太平洋地域に広がる大きなマーケットのダイナミズムを取り入れたい政府や経済界の危機感の表れでもある。日本の労働者や労働市場のグローバル性も注目されてきている。縮小する成熟した国内市場のパイの分け合いでは将来的に共倒れが予想される業界も多数あり、日本企業にとって海外展開は中長期的至上命題であるが、今すぐ即戦力として心配のない英語能力をもった社員でどの企業も溢れているのかというと、そうでもない。また、日本国内で業務を展開する現場においても英語や中国語などの外国語での業務運用は着実に増えてきており、高度な英語運用能力を持つ人材は確かに時代の要請するものである。

このような文脈から、近年「グローバル人材」という言葉が聞かれるようになってきた。それほど明確な定義のないこの言葉が目指すところは、海外だけでなく国内でもグローバル化する社会経済の中で遜色なく活躍できる人、という程度の意味だと思うが、この「グローバル人材」の育成への圧力が教育現場、教育の内容に影響を与え始めている。その中でも顕著なのは、語弊があるかもしれないが「まず英語ができなければ何も始まらない」「英語でやれば何でもグローバルだ」とする過度の「英語偏重主義」がもたらす教育の本質を揺さぶりかねない危機である。日本の労働市場のグローバル化への対応の遅れが、「英語ができないため」というところに矮小化され、「英語ができれば何でもできるようになる」と魔法の解決策として期待されているのが、昨今の日本で見られる浅薄な教育の「英語化」であるが、果たしてそうだろうか。それに付随して、そもそも学校教育とは産業や経済が求める人材というモノをただ供出する製造機関なのだろうか、という問題も横たわっている (斎藤他 2016 : 15-30)。

急激な「教育の英語化」は、さまざまなレベルの教育現場で日本の教育の質を喪失させる危機的事態と歪みを生み出している。例えば、早期英語教育がその一例であるが、間もなく始まる小学校での

英語教育も、新しい取り組みであるにも関わらず、「小学校で」「英語を」教えるために専門に訓練を受けた教員の人材育成のための、教育と予算の方途が確保されないまま見切り発車してしまっている(斎藤他 2016:26-28)。試験的に「先駆的」に英語教育の導入に取り組んでいる小学校の現場からは、英語という科目担当がそもそもいないために、それほど英語が得意でもない理科教員が苦悩しながら実践しているというような事例も、少なからず全国にあるだろう。

筆者はこの早期英語教育そのものに反対ではないが、上記のように導入するのなら、まずきちんと教えられる人を育ててから導入しなければ、教える資質のない人々による手探りの質的保障が危うい、非常に中途半端な英語教育が進む恐れがあり、そのことは小学校で英語をある程度やっているだろうという前提で今後展開されるであろう、中高などでの英語教育にも良からぬ影響を与える可能性が否めない。また、この小中高での「教育の英語化」が仮に既存の国語、数学、社会、理科といった科目の時間数を圧迫し、あるいは英語で行うことにより教える側も教えられる側も、何がどうなったのかわからないまま教育が全てにわたって中途半端に「放棄」されることになると、彼らがそのまま進学してくる大学教育も早晚危機的状況を迎えることになることは、それほど極論とも思えない。

筆者は大学で専門の国際政治を中心とした社会科学系科目と英語などの語学科目を教えているが、10年ほど日本の大学で教育に携わって痛感することは、学生の極めて基礎的な「学ぶ力」が小中高で培われていないことである。例えば、英作文の授業において、支離滅裂な英文が提出されてくるのだが、その元々の理由を探っていくと学生達は英語能力もそれほど高くないが、それ以前にそもそも日本語で自律的に物事を考え理解し、主体的に学習に取り組む力が大いに損なわれているのである。昨今、PISAなどの国際学力比較で日本の若者が振るわないことが挙げられるが、その背景には問題文がきちんと理解できていないという根本的な指摘も行われている(『読売新聞』2017.2.14)。大学の教育現場に立ってきた経験からは、英語も大事だかそれ以前に国語教育や社会科など、自分の言葉(母国語)で自分の頭(内容)で考える訓練を積み重ねないと、未知の新しい課題に論理的に自律的に取り組むという、学習のみならず社会で生きていく力にもつながる力が涵養されない恐れがある。小中高でより取り組んでほしいと思うのは、きちんとした国語教育であり見識を広め深める数学、理科、社会などの科目である。現在の若者は、手元に優れた端末を持っているが、自分の好きなことや知っていることしか関心がなく、未知の分野について探索したり自分の頭で「考える」ことがない。正解は検索するものとなってきているからだ。

3. 「グローバル人材＝英語話者」図式の隘路：不必要な劣等感だけが残る「自分を見失う」教育を避けるために

これまでの議論を更に教育現場で起きている、あるいは起きつつある傾向や事例から考察していきたい。

小中高大を問わず英語の重要性・優先性が高まってきているが、筆者はこれが過度に行き過ぎると最悪「英語が中途半端にしかできず、その他は何も知らない」無知な市民というものを大量に生産してしまうのではないかと危惧している。筆者が危惧する一つの傾向は、英語もそれ以外も「全て英語でやれば良い」というものである。先ほども述べたように、大学の教育現場では大学までに主体的・自律的に考え論理的に、自分なりの答えを導く能力が十分に備わっていない学生が増加してきている。この「全て英語」の傾向は大きく分けて二つある。一つは、英語教育を全て英語で行うというもの。

二つ目は、英語以外の全ての教育も英語で行うことにより、英語で考え英語で発言できるグローバルな人間を育てる、というものだ。

この英語偏重の傾向は全国の有力な国立大学を含む多くの教育機関で見られるが、その結果は理想的な期待された成果には届いていない。例えば、TOEIC スコアを卒業要件に課したが、480 点というできる中学生なら取れそうなスコアの要件も含めて、3 割の学生が得点に足りず卒業危機を迎えているという北海道教育大学函館校の例もある（『北海道新聞』2018.1.26 朝刊）。北海道教育大学函館校は英語教員養成課程も持つ大学であるが、地域の比較的優位にある国立大学でもこのような問題が起きるということは、学力的にこれ以下の国公私立学校においては、このような実践がさらに悲惨な結果を招くことは想像に難くない。この根本的な原因としては、まず、上述のように教える側がそもそも英語で専門を教える前提での訓練を全く受けておらず、英語教員以外の英語能力は英語以外の専門科目を教える要件とはなっていないし、多くの場合まだそれほどの必然性もないのである。今一つは、そもそも日本の学生は大学に入るまでに、欧米の教育過程に比べてあまりにも少ない量の人文・社会科学教育しか受けていないのである。

最近、導入された 18 歳の選挙権でも 10 代の投票率が期待されたほど高くないことが指摘されているが、そもそも日本の 18 歳は高校までに、政策の重要な部分を占める経済や財政、もっと大きな社会の枠組みや憲法などの法律、そして政府、法、行政、民主主義などといった国家や社会を形作る基本的概念についてきちんと触れる機会が与えられていない。このことから、先ほどの国語教育の充実に加えて、本当に高度な英語による授業を実現したいのなら、大学のみならず全てのレベルの教育において、政治、経済、社会、文化などについて概念的レベルから体系的に教育する仕組み作りが真剣に検討されなければならない。全レベルの学校の教育指導要領や科目設定に関わる問題でもある。小中高のレベルでは、これは教育科目と教育内容の抜本的見直しと発展的拡充であり、大学においては多くの専門科目の展開を教養の深化と捉える姿勢である。この日本の教育全般の本質に関わる問題は、形式だけを備えたアクティブ・ラーニングでは解決できない課題であると指摘しなければならない。

このまま、現在、オリンピックに向けて強引に日本で進められている「教育の英語化」が独り歩きをすると、どのレベルの教育でも「自分の頭で考える」習慣、そして学び考えた先にある発見や獲得の喜びなどを感じることもないまま、肝心の英語も中途半端な語学能力に留まり、結局それ以外に何も残らないという極めて悲惨な「教育」の「成果」が社会に排出されるだけでなく、若者のその後の人生にも暗く長い影を落としていくことが懸念されていく。英語などの外国語は、特に大学にあっては自らの学びの幅を海外に広げることで更に発展・進化させていくことが目的なのであって、そもそも「英語だけができる」ことが「目的」になることは、本末転倒なのだが残念ながらそれが今日本で起きつつあるような気がしてならないのは、筆者だけだろうか。中途半端に「英語化した教育現場」では、自分の言語や文化に誇りや自信を感じることもなく、ただひたすら英語「だけ」ができないことに深い劣等感を抱えた若者を大量に作り出すことになり、これは長期的視点で見た彼らの人生の「幸福」あるいはそれを感じる力にも悪影響を与える懸念がある。

4. 「道具としての英語」：本来の大学教育と教養に資する外国語教育に向けて

「教育の英語化」が、英語以外の専門や科目にも深刻な影響を与えていることを、大学を例に考察していく。昨今の「全て英語」が行き過ぎた結果、政治・社会・文化・経済などを英語ができるとい

う理由で英語教員やネイティブ教員が、その領域の専門的研究教育が皆無のまま取り組むという事例が存在する。これは極端に言うと、「英語だけ」ができる教員が wiki-pedia などを調べながら、自分もよく知らないことを学生に英語で話すというものである。結果として、授業そのものが教員の手にもたえなくなるために、active learning や反転授業の名の下に、学生に大量のプレゼンテーションやディスカッションの課題を課しておきながら、教員のその専門における資質は問われず、ただただ学生の負担が増加して、異なる科目名の英語の授業の内実がパワーポイントのプレゼンテーションや「おしゃべり」で終わってしまうという恐れが現実起きてきている。これは、近年文科省なども力を入れている教育の質的保障の観点からは、全く本末転倒であり緊急に改善を要するタイプの事例である。

もう一つ懸念しなければならない傾向は、「体験」や「コミュニケーション」を過度に押し出した、内実の無い質的保障が怪しい授業展開である。とあえず英語を使えば「英語でコミュニケーション」したことになり、それが全て英語ならより良い。確かに、そういう考え方もあり実際にそういう環境に身を置くイマージェント教育の考え方や、留学ばかりにも行けないのでそのような擬似的環境を作り出すこと自体は否定しない。特に、留学によって得られる肌で感じる異文化体験などは人生において得がたい経験と刺激となる。ただ、問題はそれが大学教育全体においてどのような位置にあるのか、そもそも英語教育としても「そればかり」を展開することが語学の学力や実践的英語運用能力に本当に資するのだろうか。例えば、留学においてもそもそも文法や語彙表現など、ある程度基礎的学力・能力を有する学生は、留学先での語学の伸びがそうでない学生に比べると顕著であり、語学教育の観点からも過度な「体験」「コミュニケーション」依存は避けなければならないと考える。

そもそも、大学の文系の教養教育において語学とは、「何かをより広く深く学ぶための道具」に過ぎない。また、その言語のより深い理解もその言語が育ってきた地域の歴史・思想・文化・価値観などの理解があって、初めて相補的に成立するものである。contents-based という言葉が最近英語教育でよく聞かれるが、我々社会科学が専門の人間から言わせてもらえば、contents-based とはその専門分野で何の見識も経験もない人が、ネット検索レベルで得られた専門性のない素人レベルの知識で未来ある若者の知性を「英語でやっている」という名の下に愚弄することでは決してない。もし英語が専門でそういう教育に取り組みたければ、やはり教える内容について相当の専門的なトレーニングを自らに課し研鑽することをある程度覚悟しなければならないし、私はむしろ初期の段階においては人文・社会科学分野専門の教員で、比較的海外経験が豊富で語学に長けた者が行うべきではないかと考えている。決して英語や外国語が溢れることを否定しているのではない。それが「何のために」大学教育に配置されているのか、そして「どのように」質的内実も含めて行われているのかを真摯に検討しなければ大学教育に明日は無いという危機感が社会科学にはある。

5. おわりに代えて：「英語至上主義」を超えて

本論では、「教育の英語化」をキーワードに、昨今日本で見られる教育内容と教育現場の「英語偏重」について、国際関係論や国際政治経済学を専攻し、英国やドイツの高等教育機関で一定の研究教育の経験がある人間の視点から批判的に検討し考察を試みた。かつて、英語が世界の言語や文化を覆うことを「英語帝国主義」と言った。現在、日本の教育における英語と英語を用いた取り組みと言説の傾向は「英語至上主義」とでも呼ぶべきものであると筆者は考える。もしこの「英語至上主義」が、他の科目の自律性や尊厳を脅かし、結果として教育の質を貶め社会や国家の未来を支える若者達の未

来の目を摘むようなことがあれば、そのやり方は教育におけるグローバリズム「英語帝国主義」と言えるだろう。重ねて主張するが、筆者は英語教育や英語の必要性そのものを否定するつもりは毛頭無い。ただ、現在の教育現場にも進出してきている外国語や外国語能力とその運用に関して、「それが全て」という思想様式とは全面的に対峙しなければならないと考えているし、日本においても早く外国語は学習・コミュニケーション・ビジネス・人生の有益な道具であるが、道具である以上使い手の資質が最終的にその人の人生や幸せや行く末を決定するのだ、というレベルの認識を持って欲しいと願うものである。では、どのような教育制度や科目配置や運用が正解なのか。若者のキャリア形成という視点から、他の科目との連携や融合、また学外活動との連関も考えなければならないだろう（渡部 2017）。唯一の正解はないかもしれないが、その解を求める試みは大きなものであり、本論の範囲を超えまた別の機会に論じなければならないものであると認識している。

文献

斎藤兆史・鶴飼久美子・大津由紀雄・江利川春雄・野村昌司著，2016，『「グローバル人材育成」の英語教育を問う』ひつじ書房。

渡部淳，2017，「大学の学びと海外フィールド体験そしてキャリアデザイン連結の潜在的可能性」，菅原良・松下慶太・木村拓也・渡部昌平・神崎秀嗣編，『キャリア形成支援の方法論と実践』東北大学出版会。

北海道新聞，2018，「TOEIC 得点足りず卒業危機～道教大函館校，対象4年生の3割」（2018年1月26日）。

読売新聞，2017，「読解力が危ない（1）～問題文が理解できない」（2017年2月14日）。

The Place of English in Humanities and Social Science Education at the University in the Age of Globalization

WATANABE Makoto

Abstract: This paper aims to consider the ongoing situation and discourse surrounding English education in Japanese universities. The current trend in Japan's education system tends to define "global human resource" as "someone who is fluent in English". However, a Japanese youngster who is simply able to communicate in English with middle or lower level competency is neither a useful resource in the business world nor a citizen with knowledge good enough to be a functioning member of contemporary democratic society if s/he learns nothing other than English at his/her university. This paper insists that we go back to the original purpose of the liberal arts education of the university, which generates young people who think and act with their own minds and education. The facile trend of teaching everything in English will turn out to be "only English" if the purpose of content-based education is not to study the contents in depth but to use the contents merely help develop English ability.

Keywords: university education, global human resource, English education, liberal arts, humanities and social science, autonomous thinking